

オープンイノベーション機構の整備事業
令和2年度中間評価 評価結果

採択大学名：名古屋大学

1. 総評

平成30年度に本事業に採択された8大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下、「OI機構」という。）が設置され、大学毎に違いはあるものの、企業と「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されるとともに、大学改革の観点からも、全学での共同研究にかかる間接経費の適切な設定、共同研究に取り組む教員へのインセンティブシステムの導入など、様々な取組みが実施されてきている。

一方、本事業では、事業終了後にOI機構が民間資金、自主財源等により自立化することを求めており、引き続き各大学は、間接経費の更なる見直しなど、自立的経営に必要な収入の確保等に向けた取組を進めることが期待される。特に今回中間評価の対象となった8大学については、補助事業期間は残り2年度であり、新型コロナウイルス感染拡大による共同研究への影響などを踏まえ、OI機構に係る固定費の更なる見直し、具体的根拠に基づいた収入の精査など、事業終了後に向けて、自立化のための計画を更に精緻化していくことが必要である。

また、一部の大学では、将来的に子会社等外部の法人に、OI機構の機能の一部を移管することを検討しているが、それについても、移管の必要性と効果、収支見込など具体的根拠に基づいて検討を進めることが必要である。

2. 名古屋大学の取組について

評価結果

着実な進捗があり、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できると評価できる。

個評

ナノバイオ、新材料、モビリティの各分野において大型共同研究を推進する計画を立て、平成30年度の資金調達実績は目標を下回ったものの、令和元年度実績及び2年度実績見込みでは資金調達目標を達成する見込みであり、現時点では計画に基づいて適切に推進されていると見受けられる。また、TRL（Technology Readiness Level：技術成熟度評価レベル）等による研究段階に応じた進捗管理や、共同研究費における知の価値、研究成果の価値を踏まえたコスト計算の仕組みを導入したことは評価でき、今後、企業との共同研究において実際に機能することを期待する。

一方で、特に5年度目及び6年度目は自立的経営の財源となる収入が大きく伸びる計画となっているが、自立的経営の財源となる収入に占めるコンサルタントフィーの割合が高く、戦略的産学連携経費の割合が低い計画となっており、将来的にOI機構が自立できるか不明確であり、真に必要な経費の見極めなど、精緻な計画を立てることが必要である。また、将来的に外部の法人にOI機構の機能の一部を移管する構想についても、移管した場合の収益力なども含めた具体的な分析・検討が必要と考えられる。